



(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 (理由) 防犯活動に対する支援を行うことで安全で安心なまちづくりを推進することができる。 (指標) 刑法犯認知件数 令和元年1,299件、令和2年983件
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 (理由) 自治会、PTA、職域団体が構成される協会への補助により、市全体において安全で安心なまちづくりの推進に繋がっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市全体の安全に繋がることから、公益性も高く、市が関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	自主財源の確保が難しく、補助金がない場合は事業の実施が困難となる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	犯罪のない安全で安心なまちづくりについては、生活していくうえで重要な事項であることから、ニーズは高いものと考ええる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	犯罪のない安全で安心なまちづくりについては、生活していくうえで重要な事項であることから、ニーズに即していると考ええる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	犯罪のない安全で安心なまちづくりにつながる。	
補助期限(終期)を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	防犯活動においては、継続して実施することが重要であり、活動に対する支援も継続する必要があると考ええる。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	事業実績や事業計画書により確認。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	安全で安心なまちづくりの推進に関する施策に整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市全体の防犯活動を統括している団体は防犯協会のみである。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	自主財源の確保に努めてもらうこととし、補助金額を設定している。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		刑法犯認知件数	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	刑法犯認知件数は年々減少している。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	地域の安全は地域で守るという基本理念があることから、委託はそぐわない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	事業実績や事業計画書により確認。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	犯罪のない明るい社会をつくることを目的としており、整合している。毎年一定の活動をしている。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	情報公開する環境や場がない。情報公開に携われる人員等がなく今後も難しい。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	毎年度監査員による監査を実施し、総会の議決を得ている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	運営補助	自主防犯意識の高揚や防犯活動の実施にあたっては、特定の事業に絞ることが難しいことから運営費補助としている。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っている	合理的な理由はない。	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 2,100,000円  繰越金額 63,631円 { うち補助事業会計分 63,631円 うち団体独自会計分 _____円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			補助金交付までの間の団体運営費が必要なため。
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市でも同様の補助金を交付しており、安全で安心なまちづくり推進に向けて必要なものであると考える。

(4) 補助金の課題

実施事業の見直し及び自主財源等の資金調達の強化が課題である。

(5) 所属長の総合評価

安全で安心なまちづくり推進に向けて必要であり、引き続き実施したい。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和4年度
見直しの 内容	自主財源等の資金調達の強化を検討 する

廃止の時期	
廃止の理 由	